

## 令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		土地区画整理事業			
		【本事業に含まれる都から交付された補助金等】			
		土地区画整理事業交付金			
2 事業(施設)概要		【事業の概要】 健全な市街地の造成を図り、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、市町から土地区画整理事業を受託			
		【都から交付された補助金等に係る事業の概要】			
		市町からの土地区画整理事業受託にあたり、市町への補助金相当額が東京都から交付金として直接公社に交付され、施行地区内の工事費、補償費等に充当されることにより、土地区画整理事業を促進			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	194,106	10,458			
経常収益	24,314,039	8,901,593			
うち 都からの委託料	3,474,806	0			
うち 都からの補助金等	582,450	582,450			
経常費用	24,119,933	8,891,135			
事業費	23,907,318	8,891,135			
うち人件費	2,456,374	986,476			
管理費	212,616	0			
うち管理費	141,491	0			
当期経常外増減額	-6,655	0			
経常外収益	93	0			
経常外費用	6,748	0			
法人税等(再掲)	495	0			
当期一般正味財産増減額	186,956	10,458			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	75,522,078	-			
当期増加額	0	-			
うち 都からの補助金等	0	-			
当期減少額	2,383,916	-			
資産(期末残高)	73,138,162	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争契約	工事	箱根ヶ崎駅西地区都市計画道路3・5・17号線築造(その2)及び44街区整地工事	ライチ 株式会社	126,476,900
2	競争契約	工事	箱根ヶ崎駅西地区都市計画道路3・4・30号線築造(その8)、区画道路築造第57号及び26、27、30、31街区整地工事	昭和建設 株式会社	96,354,500
3	競争契約	工事	万願寺第二地区都市計画道路7・5・3-1号線(その4)築造及び67、68街区整地工事並びに浅川左岸第三の二処理分区(公社31-1)工事	株式会社トウトエンジニアリング	38,000,600
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

		都市機能更新事業		
1 事業(施設)名	【本事業に含まれる都との特命随意契約等】			
	(1)用地取得業務の委託に関する平成31年度協定 (2)平成31年度東京都市計画道路事業補助線街路相談窓口設置・運営等に関する協定 (3)平成31年度東京都市計画道路事業補助線街路第73号線生活再建プランナー業務に関する協定 (4)都市計画道路用地の先行取得業務の委託に関する平成31年度協定 (5)都市計画公園・緑地用地の先行取得業務の委託に関する平成31年度協定 (6)道路(東京都市計画道路補助第85号線)と東日本旅客鉄道赤羽線(埼京線)十条駅付近との連続立体交差事業に係る用地測量業務等に関する業務委託協定書			
2 事業(施設)概要	【事業の概要】 都市施設の用地取得及び道路整備工事等を受託実施する事業			
	【都との特命随意契約等の概要】 (1)沿道一体整備事業(1地区)及び延焼遮断帯形成事業(2地区)の道路用地取得及び補償 (2)用地取得に係る住民の生活再建支援及び相談窓口設置・運営等(2地区) (3)用地取得に係る関係権利者の生活再建サポート及び相談窓口の設置・運営等(1地区) (4)第四次優先整備路線都市計画道路用地の先行取得業務 (5)都市計画公園等用地の先行取得業務 (6)補助第85号線とJR埼京線十条駅付近との連続立体交差事業に係る測量・説明会・用地取得等業務			
3 収支状況(単位:千円)				
項目	収支		備考	
	団体計	うち本事業		
当期経常増減額	194,106	-83,002		
経常収益	24,314,039	3,922,372		
うち 都からの委託料	3,474,806	3,308,899		
うち 都からの補助金等	582,450	0		
経常費用	24,119,933	4,005,374		
事業費	23,907,318	4,005,374		
うち人件費	2,456,374	464,152		
管理費	212,616	0		
うち管理費	141,491	0		
当期経常外増減額	-6,655	0		
経常外収益	93	0		
経常外費用	6,748	0		
法人税等(再掲)	495	0		
当期一般正味財産増減額	186,956	-83,002		
当期指定正味財産増減額	0	0		
資産(期首残高)	75,522,078	-		
当期増加額	0	-		
うち 都からの補助金等	0	-		
当期減少額	2,383,916	-		
資産(期末残高)	73,138,162	-		

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	平成31年度相談窓口補助業務委託	(株)URリンケージ	21,505,000
2	特定契約	委託	平成31年度相談窓口補助業務委託(その2)	(株)URリンケージ	31,900,000
3	競争入札	工事	第一防災まちづくり地区金網柵設置その他工事31-2(単価契約)	(有)フジ興業	4,153,532
4	競争入札	工事	第一防災まちづくり地区金網柵設置その他工事31-3(単価契約)	(有)フジ興業	3,296,682
5	競争入札	工事	第二防災まちづくり地区金網柵設置その他工事31-1(単価契約)	(有)フジ興業	4,751,089
6	競争入札	工事	第二防災まちづくり地区金網柵設置その他工事31-2(単価契約)	(有)フジ興業	3,086,729
7	競争入札	工事	第二防災まちづくり地区金網柵設置その他工事31-3(単価契約)	(有)フジ興業	4,999,098
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				0	
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				0	
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				0	
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	平成31年度相談窓口補助業務委託	(株)URリンケージ	21,505,000	
特命理由					
<p>本件は、平成27年度に補助第73号線相談窓口設置にあたり専門知識や豊富な経験を有する者の支援を求め、「公募型プロポーザル方式」により事業者の募集を行ったものである。事業者の選定にあつては、相談窓口補助業務委託に関する審査委員会を設置し、各社から提出された提案書の審査評価を行い、(株)URリンケージが最適であるとの結果を得たものである。</p> <p>前年度の相談窓口業務の実施状況について、課題や調整事項を十分理解しつつ地元権利者に対応し信頼を得ており、短期間での業者変更は権利者の信頼を損なうこと、また窓口業務においては業務の継続性が重要であることから、平成31年度の随意契約を行った。</p> <p>なお、事業者募集要項においては、業務執行実績等により次年度以降の業務について随意契約を可能としている。</p>					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
2	委託	平成31年度相談窓口補助業務委託(その2)	(株)URリンケージ	31,900,000	
特命理由					
<p>本件は、平成27年度に原町・洗足地区及び志茂地区相談窓口設置にあたり専門知識や豊富な経験を有する者の支援を求め、「公募型プロポーザル方式」により事業者の募集を行ったものである。事業者の選定にあつては、相談窓口補助業務委託に関する審査委員会を設置し、各社から提出された提案書の審査評価を行い、(株)URリンケージが最適であるとの結果を得たものである。</p> <p>前年度の相談窓口業務の実施状況について、課題や調整事項を十分理解しつつ地元権利者に対応し信頼を得ており、短期間での業者変更は権利者の信頼を損なうこと、また窓口業務においては業務の継続性が重要であることから、平成31年度の随意契約を行った。</p> <p>なお、事業者募集要項においては、業務執行実績等により次年度以降の業務について随意契約を可能としている。</p>					

## 令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		下水道事業			
		【本事業に含まれる都との特命随意契約等】			
		東京都流域下水道維持管理システム整備の委託に関する平成31年度協定			
2 事業(施設)概要		【事業の概要】 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、合わせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、下水道建設、維持管理業務等を都市町村から受託			
		【都との特命随意契約等の概要】			
		東京都流域下水道維持管理システム整備業務			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	194,106	-270,221			
経常収益	24,314,039	5,833,273			
うち 都からの委託料	3,474,806	14,318			
うち 都からの補助金等	582,450	0			
経常費用	24,119,933	6,103,493			
事業費	23,907,318	6,103,493			
うち人件費	2,456,374	650,491			
管理費	212,616	0			
うち管理費	141,491	0			
当期経常外増減額	-6,655	0			
経常外収益	93	0			
経常外費用	6,748	0			
法人税等(再掲)	495	0			
当期一般正味財産増減額	186,956	-270,221			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	75,522,078	-			
当期増加額	0	-			
うち 都からの補助金等	0	-			
当期減少額	2,383,916	-			
資産(期末残高)	73,138,162	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	独占契約	委託	平成31年度東京都流域下水道及び多摩地域市町下水道維持管理システム整備作業	東京都下水道サービス(株)	37,141,500
2	独占契約	委託	平成31年度東京都多摩地域下水道維持システム保守管理業務	東京都下水道サービス(株)	7,916,975
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 (公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

1 事業(施設)名		東京都建設発生土再利用センター運営管理事業			
		【本事業に含まれる都との特命随意契約等】			
		東京都建設発生土再利用センター運営管理に関する平成31年度(2019年度)協定			
2 事業(施設)概要		【事業の概要】 公共工事の埋戻し材料などに利用するため、主に都区内の公共工事から発生する建設発生土の受け入れ			
		【都との特命随意契約等の概要】			
		プラントでの土質改良及び料金徴収等業務			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	194,106	16,638			
経常収益	24,314,039	2,420,117			
うち 都からの委託料	3,474,806	151,590			
うち 都からの補助金等	582,450	0			
経常費用	24,119,933	2,403,480			
事業費	23,907,318	2,403,480			
うち人件費	2,456,374	77,924			
管理費	212,616	0			
うち管理費	141,491	0			
当期経常外増減額	-6,655	0			
経常外収益	93	0			
経常外費用	6,748	0			
法人税等(再掲)	495	0			
当期一般正味財産増減額	186,956	16,638			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	75,522,078	-			
当期増加額	0	-			
うち 都からの補助金等	0	-			
当期減少額	2,383,916	-			
資産(期末残高)	73,138,162	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争入札	工事	令和元年度東京都建設発生土再利用センター大規模補修その1工事	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	130,130,000
2	競争入札	工事	令和元年度東京都建設発生土再利用センター大規模補修その2工事	三菱電機ビルテクノサービス(株)	4,822,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					